

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号) 企業・団体名 (アンゼン産業株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人 権 ・ 労 働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・雇用機会、就労後のサポート、福利厚生など年齢、性別等で差別することのない組織体制を整備、困ったことは社内でも相談しやすい環境を整えている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・新任研修、現任教育時にハラスメントの防止を従業員に周知、日々の業務の中で該当事案がないかを確認					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8									16.1
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・過度な労働時間の超過が発生しないよう管制を調整。希望休の取得がしやすい体制を整備								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			・国籍等で福利厚生、待遇面で差別しない対応をしている				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・法定で決まっている新任研修や現任教育に加えて、現場での注意事項や、専任の研修担当者が現場での指導を実施			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			・勤務のベース、希望休の取得など、無理な連動が重ならないように勤務を調整。 ・心身の負担が軽減できるように、技量に応じた配置現場の調整			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・多様な人材が活躍できるよう、法定の研修に加えて一人、一人の状況に応じて研修を実施					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・警備資格の取得支援を実施				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・労働法等の内容を理解し、同一労働同一賃金の原則に沿った待遇の実施					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・健康づくりチャレンジ宣言を実施、従業員の健康診断率を100%、従業員に対して特定保健指導の実施			3					8									
11	環 境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			・事務所内で発生した廃棄物は、適切に分別紙類に関しては、資源BOXにて再利用の実施											11.6	12		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)		【予定】	自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量の把握を予定(令和8年 6月)							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)		【予定】	自社の温室効果ガス排出量を把握、排出の抑制を予定(令和8年 6月)							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)	【非該当】		当社では、有害化学物質を使用していない			3.9			6.3					11.6	12.4					

目 番 号	テ コ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】 の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・周囲の生物や自然環境に配慮した、警備計画の策定・実施						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・制服、その他貸与物については、クリーニングや修理を通じて再利用											13		14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	・水道使用量など、社内で利用している水量の把握／改善を予定（令和8年 6月）					6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)		【予定】	・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得を予定（令和10年 6月）			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)		【予定】	・社内で環境に関する取り組みを実施、その内容を公表予定（令和8年 6月）												12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		・再生可能エネルギーを使用・設置できる設備を有していない							7.2						13				
21	公 正 な 事 業 慣 行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】		・資源等を調達することがない												12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)		【予定】	・汚職、贈収賄の禁止を含む行動規範を整備・社内への浸透を図る予定（令和8年 6月）																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・不正競争防止法に基づき、適正な取引、防止に向けて社員への浸透を行っている																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・業務において著作権、商標を侵害することの内容管理								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・個人情報保護法に基づき、個人情報を管理																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱って いないこと を確認している	チャレンジ (任意)	【非該当】		当社では、紛争鉱物を取り扱っていない																16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・取引先との対話を通じて、従業員を含め関係者に対する、人権の侵害、ハラスメントの有無の確認を行っている。 何かしらのハラスメントがあった場合は、配置の調整、取引の停止等の対策を講じている。					5		8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5. 9. 5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	・パートナーシップ構築宣言を作成・公表予定（令和7年 9月）			3					8	9	10						17	

目 番 号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 （必須）			・現場での事故リスクの洗い出しと、事前の実地踏査など、安全性の高い警備サービスの提供に向けて実施 ・業務負担、事故時のリスク低減に向けて交通誘導警備AIシステムの導入			3.9									12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 （必須）			・新任、現任教育時にて警備業におけるスキル、意識の標準化教育を実施 ・担当者が定期的に、担当現場を巡回、視察								9										
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ （任意）	【非該当】		・製品の設計、開発をおこなっていない						6						12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・警備業界における、人手不足の解消につなげるために交通誘導警備AIシステムの導入	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 （必須）			・現場での誘導や、案内時にてより相手に伝わりやすいように誘導・案内することの教育を実施 ・地元開催のイベント時に警備に参画するなど、地域の発展に寄与				4					9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			・規制区画において、登下校時間が重なる場合は、警備時間の調整を実施 ・地元商工会と連携し、地元高校にて事業化アドバイスを実施				4							11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ （任意）			地元人材の積極採用/シニア世代、ダブルワーク希望者など地域の働き手に合った雇用モデルの醸成 ・地元ハローワークと連携した採用活動								8	9		11	12	13					
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 （必須）			・社内報や、会社HP等で企業理念を社員に向けて共有している								8	9									17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 （必須）			・新任研修時など、警備業法等の基本的な教育・研修の実施 ・業務マニュアル、制服の規定、現場マナーを文書化																	16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 （必須）			・採用、業務改善、経理部門を分担し属人化を防止 ・警備員の声が届きやすいように日々の業務でフォローを実施																	16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 （必須）			・株主総会など、自社の活動状況についてステークホルダーへの説明																	16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ （任意）			・警備現場の実地調査の実施 ・事故リスクを低減するために、交通誘導警備AIシステムの導入																	16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ （任意）		【予定】	・CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスの整備を予定（令和8年 6月）																	16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ （任意）		【予定】	・事業継続計画（BCP）の策定を予定（令和8年 6月）									9		11		13 13.1				16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ （任意）		【予定】	・事業承継に関する検討・対策を実施する予定（令和8年 6月）								8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定